

「地域にいきる」 ～住民主体のまちづくり～

川根の概要

川根地域は広島県北部、安芸高田市の北端に位置し、19集落、戸数252戸、人口589人の山間地域にある。

昭和40年代からの高度成長期における人口流出が加速していく中、昭和47(1972)年7月、未曾有の大洪水により川根地域は壊滅的な災害を受け、陸の孤島と化した。このことはさらなる過疎化に拍車をかけた。「自分らにできることは自分らの手で」同年2月に結成された「川根振興協議会」は、被災を契機とした災害復興への強い意志と過疎化、高齢化による地域の将来への危機感から、広範な活動を開始した。

- 1972年 川根振興協議会 設立
- 1989年 川根地域総合開発構想策定
- 1991年 川根将来構想図「川根夢ろまん宣言」作成
- 1992年 交流拠点施設「エコミュージアム川根」完成
- 1993年 地域福祉活動「一人一日一円募金」開始
- 1993年 交流事業「ホタルまつり in 川根」開始
- 1998年 川根全域の農地保全のため「川根農地を守る会」設置
- 1999年 地域提案による「お好み住宅」入居開始
- 2000年 農協撤退後を受け「ふれあいマーケット」「ふれあいスタンド」運営開始
- 2003年 サテライト・デイサービス開始
- 2004年 支えあう地域福祉活動「おたがいさまネットワーク」設立
- 2005年 小学生と一人暮らし高齢者との交流「まごころメール」開始
- 2006年 放課後児童クラブ開始
- 2007年 高齢者ふれあいサロン開始
- 2008年 「農事組合法人かわね」設立

活動の展開

○経済活動

廃校となった中学校の跡地活用について、施設整備の企画段階から振興会が関わり、施設規模や管理運営などについて協議を行い、交流拠点施設エコミュージアム川根が整備された。振興会を中心とした運営により年間4000人余の利用者がある。

○交流活動

群舞するホタルの生育環境を守るとともに「人の流れ」から「小さな経済」に繋ぐため、「ほたるまつり in 川根」を開催した。散策する道沿いの「農家庭先味めぐり」、伝統芸能の披露等により、5000人余が訪れることとなった。

○福祉活動

安心して住める地域づくりのため、一人一日一円募金が行われている。この募金を財源に一人暮らし高齢者の訪問活動を続けている。また、サテライト型デイサービスや小学生と高齢者の文通等、地域に包まれて生活できる環境を整えつつある。

○担い手確保

地域の担い手の確保のため、「お好み住宅」を提案した。地域活動への参加や義務教育終了までの子どもがいること等が条件で募集し、18世帯76人がI・Uターンで入居している。

○農地保全

個人や集落だけでは、もはや農地を維持管理していくことは困難となっている。川根地域19の集落全体の農地の荒廃を防ぎ、農のある空間を維持するため組織内に「営農環境委員会」を設置し、「農事組合法人かわね」との連携により農地保全に取り組む。

○生活環境

J Aの撤退により店舗が廃止された。地域の生活を守るため、J Aから施設を譲り受け、住民出資により「ふれあいマーケット」「ふれあいスタンド」として運営を開始した。

川根に気持ちよく住み続けるため、自ら提案し、責任を持って行動する。誇りと自信の持てるふるさとを目指して、生活の中からの取り組みを続けている。

行政との連携

こうした活動は、「自らの地域は自らの手で」とした主体的な地域活動と、それを的確にサポートする行政との協働によって創り上げられたものである。

その起点となったのは、住民と行政の対話の場「地域振興懇談会」であった。この会は行政との課題共有や情報共有を図る目的であったが、当初は一方的な要求の場でもあった。

回を重ねる中で、住民として担うべきこと、行政がすべきこと、双方連携して取り組むこと等が整理され、要求型から提案型への懇談会となってきている。

また、組織運営は、リーダー1人で担いきれるものではない。様々な分野の人材を探し出し、意を同じくする仲間と共に役割・責任の分担を図ることも必要である。

活動の展開には、地域に住む行政職員のサポートには心強いものがある。地域への情報の蓄積、行動のためのアイデア、煩雑な事務処理など、職員には地域活動の下支えとして、さらには、まちづくりの仕掛人またコーディネーターとして自覚を持って様々な活動に関与して欲しいものである。

まちづくりは「行政参画」であるべきと捉えている。

主体的な住民自治活動に対して、行政は積極的な情報開示とともに、財政支援や人的な支援など、的確な支援で応えていただきたい。

今後の展開

過疎・高齢化の進行で将来の不安はぬぐえない。しかしながら、地域の皆さんが誇りを持ってここに住むための川根振興協議会でありつづけたい。

「皆で考え、悩み、共に行動する」その成果を皆で共有し、感動できる活動を今後とも展開して行きたいと考えている。

川根地域は高齢化と共に人口減少が進行し、様々な担い手が不足している。今まで地域を支えてきた農用地や伝承文化等の地域資源管理機能の低下が懸念されている。

もやいの精神による内発力を高め地域自治機能を拡充強化すると共に、地域資源の活用による交流を進める。総合的な「地域力」による住み続けるための安心を、活動の中から創り上げる必要がある

○地域連携の強化

地域自治機能を広域的に確保するため、組織活動を強化し集落間連携を高める。また、誰もが出番のある地域活動の展開と、より多くの住民参画のため「一人一票制」の導入を進める。

○安全・安心の確保

支えあう福祉活動の充実と継続、生活交通の確保、防災や防犯について行政等との多様な連携によって確保する。また、店舗、スタンドの運営継続のため地域内利用の一層の拡大を図る。

○経済活動

農事組合法人かわねの設立により、農業生産活動を通じた地域産業の活性化とともに、経済活動と福祉活動と結ぶことで地域活動の継続を図る。

特産である「ゆず」製品の拡販と共に生産体制を強化し、野菜や農産加工品の産直市への出荷体制の整備と共に、地域に見合うコミュニティビジネス等の起業の展開をめざす。

個人や集落での農地維持は困難となりつつある。川根地域19集落全体の農地保全の取り組みを強化していくため地域連携をさらに高める。

○交流活動の推進

農村景観やホテルの生息環境の保全、伝統芸能の継承、川根ならではのもてなし等により、交流拠点施設エコミュージアム川根を核とした交流活動を推進する。また、団塊の世代の活動の場の確保とその受け皿の確保対策を推進し、「二地域居住」等の新たな居住形態への対応も図る。

農村の価値を自ら認識し、新たなものさしにより住み続ける自信と誇りを創り上げていく活動としたい。

資料：組織構成

